

# 四半期報告書

(第23期第3四半期)

自 平成23年10月1日  
至 平成23年12月31日

ヴィンキュラム ジャパン株式会社

大阪府大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル

(E05540)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 4
- (7) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10

#### 2 その他 ..... 13

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 13

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月8日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	ヴィンキュラム ジャパン株式会社
【英訳名】	Vinculum Japan Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 隆
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06-6348-8951
【事務連絡者氏名】	管理部長 西條 直樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06-6348-8964
【事務連絡者氏名】	管理部長 西條 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	6,735,619	6,590,696	9,273,093
経常利益又は経常損失（△） （千円）	35,677	△204,509	215,662
四半期純損失（△）又は当期 純利益（千円）	△35,809	△152,848	96,991
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△49,189	△166,993	89,481
純資産額（千円）	3,416,102	3,430,311	3,640,158
総資産額（千円）	5,263,279	5,170,357	5,635,110
1株当たり四半期純損失金額 （△）又は1株当たり当期純利益 金額（円）	△1,136.81	△4,852.32	3,079.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	64.4	64.0	62.6

回次	第22期 第3四半期連結 会計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△1,438.15	△2,446.28

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第22期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 第22期第3四半期連結累計期間及び第23期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による急激な景気悪化や企業活動の停滞からは緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、欧州の債務問題による金融不安や急速な円高の進行により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、顧客のIT投資意欲は改善に向かいつつあるものの、IT投資に関する慎重な姿勢は根強く、引き続き低調な環境下での推移となりました。

当社グループは、大手量販店の経営統合による収益構造の変化、大手総合小売業グループをはじめとする流通・サービス業の急速なグローバル化及び東日本大震災による影響などにより、依然として厳しい経営環境が続いておりますが、経営基盤の早期回復とグローバル企業として安定継続的な成長を遂げるために、中期経営計画（2011年度-2013年度 ※平成23年5月11日発表）で掲げた3つの基本戦略に基づき、業績の改善・事業拡大などの収益構造改革を継続的に推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間までの主な施策といたしましては次のとおりとなります。

##### ①特定顧客化戦略（注1）

大手総合小売業グループ向けの大型アウトソーシング案件を前倒しで獲得するなど積極的な展開を行い、既存特定顧客への更なる深耕や新規特定顧客の開拓を継続して推進してまいりました。その中で、総合ファシリティマネジメントサービス（注2）企業との合弁会社を設立し、関係強化を図ってまいりました。

##### ②グローバル戦略

大手総合小売業グループの中国・アセアン地域の現地法人が抱えるシステムの課題解決に注力し、さらにオフショアを活用したITサービスを提供することにより、お客様のコストを大幅に削減できるソリューションを構築しました。また、当社グループの営業拠点となる上海新城系统集成有限公司の設立や新しい開発拠点の準備など中国における拠点作りを積極的に推進し、更なる高付加価値のITサービスを提供できる体制作りに取り組んでまいりました。

##### ③商品・サービスの差別化戦略

当社プロダクト製品の機能拡充、品質向上及びラインアップ拡充等を積極的に推進してまいりました。また、オープンPOSパッケージ「ANY-CUBE®」のグローバル化を見据えたローカライゼーション（言語対応、税制対応、通貨対応など）や、商品管理基幹システム「MDware®」の機能強化、CRMパッケージ「Satisfia®」のクラウド版の開発に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、次のとおりとなりました。

売上高につきましては、大手総合小売業グループ向け大型アウトソーシング案件を前倒しで獲得したこと及び複数のソリューション案件を受注するなど順調に推移したものの、大手量販店の経営統合による減少額を全て補うまでには至らず、65億90百万円となり前年同期比1億44百万円（2.2%）の減少となりました。利益面につきましては、大手総合小売業グループ向け大型アウトソーシング案件の安定稼働のために一時的な増員や設備投資を実施する必要があったこと、クラウド向けプロダクト開発へ積極的に投資したこと及びアセアン地域における事業化調査に想定以上のコストを要したこと等により、営業損失2億34百万円（前年同期は営業利益46百万円）、経常損失2億4百万円（前年同期は経常利益35百万円）、四半期純損失1億52百万円（前年同期は四半期純損失35百万円）となりました。

##### （注1）特定顧客

当社のビジネスモデルであるパッケージプロダクトを梃子に、各業態業種の有力企業のソリューションに参入し、サービス範囲の拡大を図り、さらに保守・運用業務へと業務拡大が図られた顧客のことであります。

##### （注2）総合ファシリティマネジメントサービス（総合FMS）

総合ビルメンテナンスやバックオフィスサポートを中心とした多種多様なサービスメニューにより、顧客のアウトソースニーズに対してワンストップでお応えするサービスのことであります。

#### (2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は51億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億64百万円の減少となりました。これは主に、買掛金及び未払金の支払等により現金及び預金が前連結会計年度末比5億18百万円減の10億53百万円となったこと、新規大型アウトソーシング案件に伴う投資を行ったことにより、有形固定資産が前連結会計年度末比54百万円増の5億53百万円となったことによるものであります。

負債総額は17億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億54百万円の減少となりました。これは主に、未払金が前連結会計年度末比3億37百万円減の1億56百万円となったこと、当社連結子会社である株式会社エス・エフ・アイにおける有利子負債の返済が進んだ影響により、社債が前連結会計年度末比44百万円減の15百万円となったこと、短期借入金の前連結会計年度末比1億22百万円増の1億87百万円となったことによるものであります。

純資産は34億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失の計上及び配当金の支払により、利益剰余金が前連結会計年度末比2億15百万円減の22億7百万円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、ますます高度化、多様化する顧客からの情報システムサービスへのニーズに対応し、常に新しい技術・製品及びサービスの提供を目指し、今後の事業分野で中心となる製品・新技術の研究開発に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の研究開発は、主に顧客管理システム「S a t i s f a®」のクラウド化に関する研究及びプロダクト製品の中文化に関する研究を実施いたしました。

これらの研究開発費の総額は15百万円となっております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000
計	112,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,500	31,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	31,500	31,500	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	31,500	—	542,125	—	584,263

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	31,500	31,500	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	31,500	—	—
総株主の議決権	—	31,500	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日 (平成23年9月30日) に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役	佐藤 吉浩	昭和38年6月20日生	平成9年4月 大阪西総合法律事務所 (現 弁護士法人大阪西総合法律事務所) 入所 平成12年4月 佐藤吉浩法律事務所開設 平成23年9月 当社監査役就任 (現任)	(注)	—	平成23年9月1日

(注) 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	氏名	退任年月日
監査役	巨勢 欣一郎	平成23年8月31日



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,572,212	1,053,296
受取手形及び売掛金	1,830,168	1,804,863
商品	7,434	1,422
仕掛品	164,673	87,786
貯蔵品	3,688	3,754
その他	258,063	219,876
貸倒引当金	△11,567	△5,254
流動資産合計	3,824,673	3,165,744
固定資産		
有形固定資産	499,215	553,609
無形固定資産		
ソフトウェア	419,859	439,262
のれん	308,789	280,998
その他	15,539	15,408
無形固定資産合計	744,188	735,668
投資その他の資産		
その他	568,771	717,777
貸倒引当金	△1,738	△2,443
投資その他の資産合計	567,032	715,333
固定資産合計	1,810,436	2,004,612
資産合計	5,635,110	5,170,357
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	786,460	710,019
未払金	493,458	156,454
1年内償還予定の社債	44,000	10,000
短期借入金	64,578	187,066
未払法人税等	21,643	9,776
賞与引当金	19,280	103,005
工事損失引当金	29,955	30,838
その他	323,637	392,177
流動負債合計	1,783,014	1,599,337
固定負債		
役員退職慰労引当金	109,009	78,396
社債	15,000	5,000
長期借入金	23,709	—
資産除去債務	11,391	11,506
その他	52,828	45,805
固定負債合計	211,937	140,708
負債合計	1,994,951	1,740,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,125	542,125
資本剰余金	584,263	584,263
利益剰余金	2,423,210	2,207,362
株主資本合計	3,549,599	3,333,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,028	△390
為替換算調整勘定	△21,981	△26,180
その他の包括利益累計額合計	△19,953	△26,571
新株予約権	4,728	9,877
少数株主持分	105,783	113,253
純資産合計	3,640,158	3,430,311
負債純資産合計	5,635,110	5,170,357

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	6,735,619	6,590,696
売上原価	5,440,487	5,659,066
売上総利益	1,295,132	931,630
販売費及び一般管理費	1,248,331	1,165,701
営業利益又は営業損失(△)	46,801	△234,071
営業外収益		
受取利息	109	163
受取配当金	198	233
貸倒引当金戻入額	922	6,617
生命保険配当金	694	—
システムサービス解約収入	9,153	—
助成金収入	—	24,351
その他	4,395	11,097
営業外収益合計	15,473	42,463
営業外費用		
支払利息	4,102	1,149
システム障害対応費用	1,221	1,573
固定資産除却損	1,419	766
システムサービス解約損	572	—
為替差損	18,977	9,411
その他	304	—
営業外費用合計	26,597	12,901
経常利益又は経常損失(△)	35,677	△204,509
特別利益		
保険解約返戻金	1,251	—
特別利益合計	1,251	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,980	—
事務所移転費用	17,880	—
特別損失合計	24,860	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	12,068	△204,509
法人税、住民税及び事業税	7,632	8,150
過年度法人税等	12,940	—
法人税等調整額	25,579	△55,168
法人税等合計	46,152	△47,017
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△34,083	△157,491
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,725	△4,643
四半期純損失(△)	△35,809	△152,848

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△34,083	△157,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△354	△2,419
為替換算調整勘定	△14,751	△7,082
その他の包括利益合計	△15,106	△9,501
四半期包括利益	△49,189	△166,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△48,038	△159,466
少数株主に係る四半期包括利益	△1,151	△7,526

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間  
（自 平成23年4月1日  
至 平成23年12月31日）

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、上海新城系统集成有限公司を新たに設立したため連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、FMSソリューション株式会社を新たに設立したため持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間  
（自 平成23年4月1日  
至 平成23年12月31日）

(減価償却方法の変更)

当社グループは、従来、有形固定資産については定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、親会社である富士ソフト株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、親子会社間の会計処理を統一するため、また、当社グループの保有資産を見直した結果、長期的かつ安定的に使用される資産（顧客への長期的なアウトソーシングサービスに利用される機器等）が大部分を占め、将来的にストックビジネスの重要性がさらに高まることを見込まれており、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法がより経営の実態を適切に表していると判断したことから、変更したものであります。

この変更により、従来の方と比較して、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は21,686千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ21,686千円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
（自 平成23年4月1日  
至 平成23年12月31日）

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(税効果会計に使用する法定実効税率の変更)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の通りであります。

平成24年3月31日まで 40.60%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.00%

平成27年4月1日以降 35.60%

この税率の変更により繰延税金資産が29,068千円減少し、その他有価証券評価差額金（借方）が17千円増加し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が29,051千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	311,891千円	273,213千円
のれんの償却額	27,791千円	27,791千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	85,050	2,700	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	63,000	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△1,136円81銭	△4,852円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△35,809	△152,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△35,809	△152,848
普通株式の期中平均株式数(株)	31,500	31,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

ヴィンキュラム ジャパン株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヴィンキュラム ジャパン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヴィンキュラム ジャパン株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。